

## 7 巻末資料

本調査で調査対象企業に送付したアンケートの調査票（調査票 A 及び調査票 B）は以下のとおりである。

# 調査票A

## 中小企業の海外事業活動状況に関するアンケート調査

～ご記入にあたって～

- ご回答は、貴社の**経営に携わる責任者**の方をお願いいたします。
- 本調査では、幅広い業種の企業様に調査票を送付しております。  
業種によっては、回答しにくい設問もあるかと存じますが、可能な範囲でご回答ください。
- **平成27年12月末日時点**でのご回答としてご記入ください。

① 輸出	海外に自社の商品／製品を販売している場合。 (日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出を行っている場合も含まれます。)
② 直接投資 (海外拠点の設置)	資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。 ただし、(契約権限を有さない) 駐在員事務所は除きます。
③ 業務・技術提携	海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。 具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等を指します。

※ **本調査票は上記の海外事業活動を展開している企業様向けです。**上記の海外事業活動を展開していない企業様、及び過去は展開していたが、すでに撤退等した企業様は同封の**調査票B**にご回答ください。

まず、ご回答者について、以下にご記入ください。

貴社名	フリガナ		
貴社所在地	〒 -		
主要業種			※以下の【業種分類コード表】から該当する番号を2つまでご記入ください。 業種が複数ある場合は、売上高が高い順にご記入ください。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署：	役職：	
	氏名：	電話：	

### 【業種分類コード表】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01	製造業	一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食糧品、飲料、たばこ、飼料製造業	03		情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業 (衣料、その他の繊維品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装備品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	08		電気・ガス・熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物化工・同関連業	09		情報通信業 情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、インターネット、付帯サービス、映像・音声・文字情報制作業	27
	化学工業	10		運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28
	石油製品・石炭製品製造業	11		卸・小売業	卸売・小売業	29
	プラスチック製品製造業	12		金融・保険業	金融・保険業	30
	ゴム製品製造業	13		不動産業	不動産業	31
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	14		飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32
	窯業・土石製品製造業	15		医療・福祉教育・学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33
	鉄鋼業	16		その他サービス業	その他サービス業	34
	非鉄金属製造業	17		他に分類されないもの	他に分類されないもの	35
	金属製品製造業	18				

## 1. 貴社の概要について伺います。

問1. 貴社の資本金について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                |                   |                 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 1. 300万円未満     | 2. 300万円以上～1千万円以下 | 3. 1千万円超～5千万円以下 |
| 4. 5千万円超～1億円以下 | 5. 1億円超～3億円以下     | 6. 3億円超         |

問2. 貴社の常時雇用従業員数について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |             |           |            |
|-------------|-----------|------------|
| 1. 1～5人     | 2. 6～10人  | 3. 11～20人  |
| 4. 21～30人   | 5. 31～50人 | 6. 51～100人 |
| 7. 101～300人 | 8. 301人以上 |            |

問3. 平成26年度の貴社の売上高について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |              |               |               |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 3千万円未満    | 2. 3～5千万円未満   | 3. 5千万円～1億円未満 |
| 4. 1～5億円未満   | 5. 5～10億円未満   | 6. 10～30億円未満  |
| 7. 30～50億円未満 | 8. 50～100億円未満 | 9. 100億円以上    |

問4. 貴社の取引先について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |            |           |          |
|------------|-----------|----------|
| 1. 主に大企業   | 2. 主に中小企業 | 3. 主に消費者 |
| 4. その他 ( ) |           |          |

### 【参考】

#### ◆「中小企業者」及び「小規模企業者」について

中小企業者または小規模企業者とは、中小企業基本法第2条に定められた要件を満たす企業を指します。

具体的には以下のとおりです。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、 その他業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

#### ◆地域及び地域共同体の構成国／加盟国について

地域	国名
中・東欧 (※本調査における定義)	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、アルバニア、マケドニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、コソボ
地域共同体	加盟国名
ASEAN (東南アジア諸国連合)	マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイ
CIS (独立国家共同体)	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス、モルドバ、アゼルバイジャン、アルメニア



問 10. 現在、貴社が直面している輸出における課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その課題は、過去（約5年前）と比較して、どのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

課題の内容	当てはまる場合は ○	過去（約5年前）と比較して		
		1 悪化した	2 変化なし	3 好転した
<b>商品／製品の企画</b>				
1. 海外向け商品／製品の開発		1	2	3
2. 海外向け商品／製品のデザイン		1	2	3
<b>営業・販売</b>				
3. 現地の市場動向・ニーズの把握		1	2	3
4. 現地の法制度・商習慣の把握		1	2	3
5. 展示会への出展		1	2	3
6. 外国語のウェブサイト作成		1	2	3
7. 信頼できる販売店・代理店の確保		1	2	3
8. 信頼できるアドバイザーの確保		1	2	3
9. 有力なECモール（アマゾン、楽天等）への出店		1	2	3
10. 販売先の確保		1	2	3
<b>流通・代金回収</b>				
11. 輸出先の信用調査		1	2	3
12. 海外での物流コスト		1	2	3
13. 商品／製品の価格設定		1	2	3
14. 商品／製品の発送方法		1	2	3
15. 売掛金の回収		1	2	3
16. アフターサービス（返品対応等）		1	2	3
<b>貿易管理</b>				
17. 輸出先との契約・契約変更		1	2	3
18. 販売実績の管理		1	2	3
19. 技術・営業情報の流出		1	2	3
20. 商標等知的財産の保護		1	2	3
21. 外国語や貿易関連事務ができる人材の確保		1	2	3
22. 為替の変動		1	2	3
23. FTA/EPAに関する情報の把握・制度の理解		1	2	3
<b>その他（具体的にお書きください）</b>				
24. ( )		1	2	3

問 10-1. 貴社が考える輸出における主要な課題を最大3つまで挙げるとしたら何ですか。問 10 の選択肢 1～24 のなかから選び、回答欄にご記入ください。

また、その課題に対して、現在、十分に取組んでいますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

<b>主要課題</b>	1. 十分取組んでいる	2. ある程度、取組んでいる
	3. 取組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取組んでいない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

<b>主要課題</b>	1. 十分取組んでいる	2. ある程度、取組んでいる
	3. 取組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取組んでいない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

<b>主要課題</b>	1. 十分取組んでいる	2. ある程度、取組んでいる
	3. 取組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取組んでいない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

問 10-2. 問 10-1 で挙げた主要な課題について、その課題を解決するために必要な取組や海外展開支援等がありましたらご自由にお書きください。

--

問 11. 貴社が行っている輸出について、今後の方針に最も近いもの1つに○をつけてください。

1. 今後、輸出の拡大を図りたい	⇒	<b>問 12 へ</b>
2. 現状を維持したい	⇒	<b>問 13 へ</b>
3. 輸出の縮小または撤退を検討している	⇒	<b>問 13 へ</b>

問 12. 問 11 で「1. 今後、輸出の拡大を図りたい」と回答した方に伺います。貴社が今後（3 年程度）重視する国・地域（検討中の国・地域を含む）はどこですか。上位 3 つを以下の選択肢のなかから選び、回答欄にご記入ください。

1. 中国	2. 香港	3. 台湾	4. 韓国	5. タイ
6. インドネシア	7. ベトナム	8. フィリピン	9. マレーシア	10. シンガポール
11. ミャンマー	12. カンボジア	13. ラオス	14. インド	15. バングラデシュ
16. その他アジア	17. 米国	18. カナダ	19. メキシコ	20. チリ
21. ペルー	22. ブラジル	23. その他中南米	24. 西欧	25. 中・東欧
26. ロシア	27. その他 CIS	28. 中東	29. アフリカ	30. オーストラリア
31. ニュージーランド	32. その他（国名： _____）			

今後、重視する国・地域	第 1 位	第 2 位	第 3 位

問 12-1. 貴社が輸出を拡大する理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 日本国内需要の減少	2. 海外需要の増加
3. 日本国内市場の収益性の低さ	4. 海外市場の収益性の高さ
5. 親会社や取引先の要請	6. 現地ビジネスパートナーからの引き合い増加
7. 円安による価格競争力の向上	8. 関税の撤廃・削減
9. その他（ _____ ）	





問 15. 貴社にとって、最も重要な海外拠点の所在する国・地域、設置時期及び従業員数をご記入ください。また、その主な機能及び投資形態等について、該当する番号1つに○をつけてください。

(1) 最重要拠点のある国・地域			
(2) 設置時期	(西暦) 年	(3) 従業員数	約 名
(4) 主な機能	1. 生産機能    2. 販売機能    3. 研究・開発機能    4. 調達機能 5. その他 ( )		
(5) 投資形態	1. 独資 (100%出資)    2. 現地企業との合弁 (50%以上) 3. 現地企業との合弁 (50%未満)    4. その他 ( )		
(6) 主な内容	1. 消費財    2. 資本財 (機械・生産設備等) 3. 中間財 (部材等)    4. サービス		
(7) 販売先	1. 現地向け (日系企業)    2. 現地向け (日系企業以外)    3. 現地向け (個人) 4. 第三国向け (日系企業)    5. 第三国向け (日系企業以外)    6. 第三国向け (個人) 7. 日本国内向け (親企業)    8. 日本国内向け (親企業以外)    9. 日本国内向け (個人)		
(8) 投資資金の調達先	1. 自己資金    2. 合弁先からの出資・借入    3. 株式・資本調達 4. 金融機関からの借入    5. 金融機関以外からの借入 6. その他 ( )		

問 16. 現在、貴社が海外拠点を運営するうえで直面している課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その課題は、過去 (約5年前) と比較して、どのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

課題の内容	当てはまる場合は ○	過去 (約5年前) と比較して		
		1 悪化した	2 変化なし	3 好転した
人事・労務				
1. 質の高い現地マネジメント人材の確保		1	2	3
2. 現地マネジメント人材の賃金上昇		1	2	3
3. 現地マネジメント人材の定着化		1	2	3
4. 質の高い現地ワーカーの確保		1	2	3
5. 現地ワーカーの賃金上昇		1	2	3
6. 現地ワーカーの定着化		1	2	3
7. 質の高い現地技術者の確保		1	2	3
8. 現地技術者の賃金上昇		1	2	3
9. 現地技術者の定着化		1	2	3
10. 労働組合への対応		1	2	3
11. 労働紛争・労働争議への対応		1	2	3
12. 労働関連法規及びその改正への対応		1	2	3
13. 現地従業員の福利厚生費等によるコストアップ		1	2	3
14. 現地従業員による不正・犯罪		1	2	3
15. 現地従業員によるデモ・ストライキ		1	2	3
16. 現地従業員のモチベーションの低下		1	2	3
17. 現地従業員とのコミュニケーション		1	2	3
18. 職場のセクハラ・パワハラ		1	2	3
19. 日本からの社員派遣によるコストアップ		1	2	3
20. 日本人駐在員の選定・育成		1	2	3
21. その他 ( )		1	2	3



問 16-1. 貴社にとって主要な課題を最大3つまで挙げるとしたら何ですか。問 16 の選択肢 1～59 のなかから選び、回答欄にご記入ください。また、その課題に対して、現在、十分に組み合わせていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

<b>主要課題</b>	1. 十分取り組んでいる	2. ある程度、取り組んでいる
	3. 取り組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取り組めていない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

<b>主要課題</b>	1. 十分取り組んでいる	2. ある程度、取り組んでいる
	3. 取り組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取り組めていない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

<b>主要課題</b>	1. 十分取り組んでいる	2. ある程度、取り組んでいる
	3. 取り組んでいるが、うまくいっていない	4. まったく取り組めていない
(取組状況や取組が進まない理由を具体的にお書きください)		

問 16-2. 問 16-1 で挙げた主要な課題について、その課題を解決するために必要な取組や海外展開支援等がありましたらご自由にお書きください。

--	--

問 17. 問 15 でご記入いただいた貴社の最も重要な拠点について伺います。貴社の今後の方針に最も近いもの1つに○をつけてください。

1. 今後、事業規模の拡大や機能の拡充（工場の新設等）を図りたい	⇒	<b>問 18 へ</b>
2. 現状を維持したい	⇒	<b>問 19 へ</b>
3. 事業または機能の縮小や撤退、移転を検討している	⇒	<b>問 19 へ</b>

問 18. 問 17 で「1. 今後、事業規模の拡大や機能の拡充（工場の新設等）を図りたい」と回答した方に伺います。貴社が最も重要な拠点の拡大・拡充を図る理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 日本国内の需要の減少	2. 海外需要の増加
3. 日本国内市場の収益性の低さ	4. 海外市場の収益性の高さ
5. 親会社や取引先からの要請	6. 現地ビジネスパートナーからの引き合い
7. 人件費等コストの削減	8. 為替変動の影響低減・回避
9. FTA/EPA 対象地域の拡大	
10. その他（	）



問 21-1. 撤退を決断したときから撤退が完了するまでにかかった期間や投下資本の回収状況について、当てはまるもの1つに○をつけてください。また、海外拠点の設置を決定した際、自社の撤退基準を設けていましたか。「あり」と回答した方は、基準の内容を具体的にお書きください。

(1) 撤退に要した期間	1. 1年未満	2. 1年以上2年未満	3. 2年以上3年未満
(2) 投下資本の回収状況	4. 3年以上5年未満	5. 5年以上	6. わからない
(3) 撤退基準の有無	1. あり		2. なし
(ありの場合、具体的に)			

## V. 貴社の業務・技術提携の状況について伺います。

すべての方に伺います。

問 22. 貴社は現在、海外との業務・技術提携を行っていますか。

1. 行っている ⇒ **問 23 へ**                      2. 行っていない ⇒ **問 26 へ**

問 23. 貴社の海外との業務・技術提携のうち、最も重要な提携について該当する番号1つに○をつけてください。また、その相手企業の所在する国・地域、提携開始時期をご記入ください。

(1) 提携内容	1. 生産委託	2. 販売委託	3. 技術供与
(2) 相手企業の国・地域	4. 技術導入	5. 研究・開発	6. その他
	(3) 提携開始年	(西暦)	年

問 24. 現在、貴社が直面している業務・技術提携における課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その課題は、過去（約5年前）と比較して、どのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

課題の内容	当てはまる場合は ○	過去（約5年前）と比較して		
		1 悪化した	2 変化なし	3 好転した
1. 提携先との信頼関係、パートナーシップ		1	2	3
2. 現地政府への許認可申請		1	2	3
3. 提携先との契約・契約変更		1	2	3
4. 業務提携契約の確実性（契約の遵守等）		1	2	3
5. ロイヤリティ等の確実な入金		1	2	3
6. 現地または国内における税務対応		1	2	3
7. 特許等知的財産の取扱い		1	2	3
8. 技術・営業情報の流出		1	2	3
9. 提携先の技術力・生産能力		1	2	3
10. 提携先の市場での競争力（販売力、調達力）		1	2	3
11. その他（                      ）		1	2	3

問 25. 貴社は、問 23 でご記入いただいた最も重要な業務・技術提携について、今後（3年程度）の提携関係をどのようにお考えですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 提携関係の強化を図る  
2. 現状を維持する  
3. 提携関係を解消する

## VI. 貴社を取り巻くビジネス環境について伺います。

すべての方に伺います。

【今後のビジネス展開について】

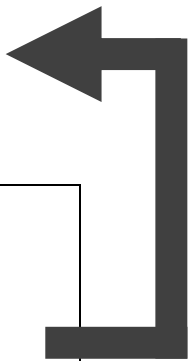
問 26. 貴社が今後ビジネスを展開するうえで、以下の国に関心をお持ちですか。

以下の国について、関心がある場合はその海外事業の内容（「輸出」、「海外拠点の設置」、「業務・技術提携」のいずれか1つ）を選び、○をつけてください。関心がない場合は、「関心はない」に○をつけてください。

国名	関心がある			4 関心はない
	1 輸出	2 海外拠点の設置	3 業務・技術提携	
1. 米国	1	2	3	4
2. カナダ	1	2	3	4
3. メキシコ	1	2	3	4
4. チリ	1	2	3	4
5. ペルー	1	2	3	4
6. 中国	1	2	3	4
7. 韓国	1	2	3	4
8. ベトナム	1	2	3	4
9. マレーシア	1	2	3	4
10. シンガポール	1	2	3	4
11. タイ	1	2	3	4
12. インドネシア	1	2	3	4
13. フィリピン	1	2	3	4
14. ミャンマー	1	2	3	4
15. カンボジア	1	2	3	4
16. ラオス	1	2	3	4
17. インド	1	2	3	4
18. バングラデシュ	1	2	3	4
19. オーストラリア	1	2	3	4
20. ニュージーランド	1	2	3	4
21. その他 ( )	1	2	3	4

問 27. 問 26 で「関心がある」に○をつけた方に伺います。問 26 で挙げた国のうち、最も関心のある国から順にを選び、その番号をご記入ください。また、その理由を以下の選択肢から選び、回答欄にご記入ください。

順位	国の番号（例：米国なら「1」と記入）	理由（ ）		
第1位				
第2位				
第3位				



【以下の選択肢から当てはまるものを選んで回答欄にご記入ください。】

1. 市場規模が大きい	2. 市場に成長性がある
3. 市場に閉鎖性・特殊性が少ない	4. 政治的、社会的に安定している
5. 親日的な国である	6. インフラが整備されている
7. 税金面など優遇措置が充実している	8. 法制度が整備されている
9. 人件費が安い	10. 優秀な、または必要な人材が豊富である
11. 人件費以外のビジネスコストが安い	12. 為替リスクが少ない
13. 関連産業が集積している	14. 物理的に近い、時差が少ない
15. 英語によるコミュニケーションが可能	16. 取引先や知人がおり、情報が入手しやすい
17. その他 ( )	

【中国経済が及ぼす影響について】

問 28. 貴社の事業に対して、中国経済の影響はありますか。

- |                    |   |               |
|--------------------|---|---------------|
| 1. ある              | ⇒ | <b>問 29 へ</b> |
| 2. あったが、現在是对応できている | ⇒ | <b>問 29 へ</b> |
| 3. ない              | ⇒ | <b>問 30 へ</b> |

問 29. 問 28 で「1. ある」または「2. あったが、現在是对応できている」と回答した方に伺います。  
貴社の事業にどのような影響がありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1. 日本本社による輸出が増加した   | 2. 日本本社による輸出が減少した   |
| 3. 拠点の人員や生産規模を拡大した  | 4. 拠点の人員や生産規模を縮小した  |
| 5. 拠点を中国から第三国へ移転した  | 6. 拠点を中国から日本国内へ移転した |
| 7. 拠点を中国から撤退した      | 8. 業務・技術提携が拡大した     |
| 9. 業務・技術提携が縮小した     | 10. 日本本社による輸入が増加した  |
| 11. 日本本社による輸入が減少した  | 12. 取引先が拠点を拡大した     |
| 13. 取引先が中国から撤退・移転した | 14. その他 ( )         |

問 29-1. 中国経済が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

【円安傾向が及ぼす影響について】

問 30. 貴社の事業に対して、円安傾向の影響はありますか。

- |                    |   |               |
|--------------------|---|---------------|
| 1. ある              | ⇒ | <b>問 31 へ</b> |
| 2. あったが、現在是对応できている | ⇒ | <b>問 31 へ</b> |
| 3. ない              | ⇒ | <b>問 32 へ</b> |

問 31. 問 30 で「1. ある」または「2. あったが、現在是对応できている」と回答した方に伺います。  
貴社の事業にどのような影響がありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. 日本本社による輸出が増加した      | 2. 日本本社による輸出が減少した      |
| 3. 海外の受注が増加し、生産規模が拡大した | 4. 海外の受注が減少し、生産規模が縮小した |
| 5. 業務・技術提携が拡大した        | 6. 業務・技術提携が縮小した        |
| 7. 日本本社による輸入が増加した      | 8. 日本本社による輸入が減少した      |
| 9. 取引先が海外に拠点を設置した      | 10. 取引先が海外の拠点を拡大した     |
| 11. 取引先が海外から拠点を撤退した    | 12. その他 ( )            |

問 31-1. 円安傾向が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

【TPP（環太平洋パートナーシップ）が及ぼす影響について】

問 32. 貴社の事業に対して、TPP が影響を及ぼす可能性はありますか。

- |          |   |               |
|----------|---|---------------|
| 1. ある    | ⇒ | <b>問 33 へ</b> |
| 2. ない    | ⇒ | <b>問 34 へ</b> |
| 3. わからない | ⇒ | <b>問 34 へ</b> |

問 33. 問 32 で「1. ある」と回答した方に伺います。貴社の事業にどのような影響があるとお考えですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 市場が活性化され、全体的に受注が増える       | 2. 日本本社による輸出が増加する       |
| 3. 日本本社による輸出が減少する            | 4. 規制緩和により新事業への参入が容易になる |
| 5. 海外からの調達コストを削減できる          | 6. 競争が激化する              |
| 7. 業務・技術提携が拡大する              | 8. 業務・技術提携が縮小する         |
| 9. 日本本社による輸入が増加する            | 10. 日本本社による輸入が減少する      |
| 11. 安価な商品／製品の流入により価格競争力が低下する |                         |
| 12. その他 ( )                  |                         |

問 33-1. TPP が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

問 34. TPP への参加は貴社にとってチャンスだと思われませんか。

- |       |         |
|-------|---------|
| 1. 思う | 2. 思わない |
|-------|---------|

【AEC (ASEAN 経済共同体) が及ぼす影響について】

問 35. 貴社の事業に対して、AEC が影響を及ぼす可能性はありますか。

- |          |   |               |
|----------|---|---------------|
| 1. ある    | ⇒ | <b>問 36 へ</b> |
| 2. ない    | ⇒ | <b>問 37 へ</b> |
| 3. わからない | ⇒ | <b>問 37 へ</b> |

問 36. 問 35 で「1. ある」と回答した方に伺います。貴社の事業にどのような影響があるとお考えですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 市場が活性化され、全体的に受注が増える       | 2. 日本本社による輸出が増加する       |
| 3. 日本本社による輸出が減少する            | 4. 規制緩和により新事業への参入が容易になる |
| 5. 海外からの調達コストを削減できる          | 6. 競争が激化する              |
| 7. 業務・技術提携が拡大する              | 8. 業務・技術提携が縮小する         |
| 9. 日本本社による輸入が増加する            | 10. 日本本社による輸入が減少する      |
| 11. 海外拠点の生産量が増加する            | 12. 海外拠点の生産量が減少する       |
| 13. ASEAN 域内に新規拠点の設置を検討する    | 14. ASEAN 域内からの撤退を検討する  |
| 15. 安価な商品／製品の流入により価格競争力が低下する |                         |
| 16. その他 ( )                  |                         |

問 36-1. AEC が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--





# 調査票B

## 中小企業の海外事業活動状況に関するアンケート調査

～ご記入にあたって～

- ▶ ご回答は、貴社の経営に携わる責任者の方をお願いいたします。
- ▶ 本調査では、幅広い業種の企業様に調査票を送付しております。  
業種によっては、回答しにくい設問もあるかと存じますが、可能な範囲でご回答ください。
- ▶ 平成27年12月末日時点でのご回答としてご記入ください。

① 輸出	海外に自社の商品／製品を販売している場合。 (日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出を行っている場合も含まれます。)
② 直接投資 (海外拠点の設置)	資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。 ただし、(契約権限を有さない) 駐在員事務所は除きます。
③ 業務・技術提携	海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。 具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等を指します。

※ **本調査票は、上記の海外事業活動を展開していない企業様向けです。**上記の海外事業活動を現在展開している企業様は、同封の**調査票A**にご回答ください。

まず、ご回答者について、以下にご記入ください。

貴社名	フリガナ		
貴社所在地	〒 -		
主要業種			※以下の【業種分類コード表】から該当する番号を2つまでご記入ください。 業種が複数ある場合は、売上高が高い順にご記入ください。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署：	役職：	
	氏名：	電話：	

### 【業種分類コード表】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01		一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食糧品、飲料、たばこ、 飼料製造業	03	製造業	情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業 (衣料、その他の繊維品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装備品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	08		電気・ガス・ 熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物化工・ 同関連業	09		情報通信業 情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、 インターネット、付帯サービス、 映像・音声・文字情報制作業	27
	化学工業	10	運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28	
	石油製品・石炭製品製造業	11	卸・小売業	卸売・小売業	29	
	プラスチック製品製造業	12	金融・保険業	金融・保険業	30	
	ゴム製品製造業	13	不動産業	不動産業	31	
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	14	飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32	
	窯業・土石製品製造業	15	医療・福祉教育・ 学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33	
	鉄鋼業	16	その他サービス業	その他サービス業	34	
	非鉄金属製造業	17	他に分類されないもの	他に分類されないもの	35	
	金属製品製造業	18				

## 1. 貴社の概要について伺います。

問1. 貴社の資本金について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                |                   |                 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 1. 300万円未満     | 2. 300万円以上～1千万円以下 | 3. 1千万円超～5千万円以下 |
| 4. 5千万円超～1億円以下 | 5. 1億円超～3億円以下     | 6. 3億円超         |

問2. 貴社の常時雇用従業員数について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |             |           |            |
|-------------|-----------|------------|
| 1. 1～5人     | 2. 6～10人  | 3. 11～20人  |
| 4. 21～30人   | 5. 31～50人 | 6. 51～100人 |
| 7. 101～300人 | 8. 301人以上 |            |

問3. 平成26年度の貴社の売上高について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |              |               |               |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 3千万円未満    | 2. 3～5千万円未満   | 3. 5千万円～1億円未満 |
| 4. 1～5億円未満   | 5. 5～10億円未満   | 6. 10～30億円未満  |
| 7. 30～50億円未満 | 8. 50～100億円未満 | 9. 100億円以上    |

問4. 貴社の取引先について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |            |           |          |
|------------|-----------|----------|
| 1. 主に大企業   | 2. 主に中小企業 | 3. 主に消費者 |
| 4. その他 ( ) |           |          |

### 【参考】

#### ◆「中小企業者」及び「小規模企業者」について

中小企業者または小規模企業者とは、中小企業基本法第2条に定められた要件を満たす企業を指します。  
具体的には以下のとおりです。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
⑤ 製造業、建設業、運輸業、 その他業種 (②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
⑥ 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
⑦ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
⑧ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

#### ◆ 地域及び地域共同体の構成国／加盟国について

地域	国名
中・東欧 (※本調査における定義)	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、アルバニア、マケドニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、コソボ
地域共同体	加盟国名
ASEAN (東南アジア諸国連合)	マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイ
CIS (独立国家共同体)	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス、モルドバ、アゼルバイジャン、アルメニア

## II. 貴社の輸出の状況について伺います。

問5. 貴社はこれまで輸出を実施したことがありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 輸出を実施したことがない
2. これまで実施していたが、現在は実施していない

問6. 輸出に関する現時点での貴社の方針について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 実施に向けて準備をしている ⇒ **問7へ**
2. 関心はある ⇒ **問8へ**
3. 関心はない ⇒ **問9へ**

問7. 問6で「1. 実施に向けて準備をしている」と回答した方に伺います。貴社が実施に向けて準備をしている輸出の形態について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出する
2. 自己または自社名義で通関手続きを行って輸出する

問7-1. 貴社が準備している輸出のうち、最も売りたい商品または製品について、その輸出国・地域名をご記入ください。また、その内容と販売先について該当する番号1つに○をつけてください。

(1) 最も売りたい商品／製品	
(2) 輸出国・地域	
(3) 開始年	(西暦) 年
(4) 商品／製品の内容	1. 消費財 2. 資本財（機械・生産設備等） 3. 中間財（部材等） 4. サービス
(5) 販売先	1. 企業向け 2. 個人消費者向け

問7-2. 貴社が輸出に取り組みたい理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 日本国内の需要の減少
2. 海外需要の増加
3. 日本国内市場の収益性の低さ
4. 海外市場の収益性の高さ
5. 親会社や取引先からの要請
6. 現地ビジネスパートナーからの引き合い増加
7. 円安による価格競争力の向上
8. 関税の撤廃・削減
9. その他 ( )

問7-3. 貴社が現在行っている準備について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 現地の市場動向やニーズの調査
2. 海外向け商品／製品の開発
3. 外国語のウェブサイト作成
4. 従業員の教育・研修
5. 現地の法制度・商習慣の調査
6. FTA/EPAに関する制度の理解
7. 現地販売店・代理店に関する調査・交渉
8. 提携先・アドバイザーの選定
9. その他 ( )
10. 特に準備はしていない

問 7-4. 貴社が輸出を進めるうえでの課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

商品／製品の企画	
1. 海外向け商品／製品の開発	2. 海外向け商品／製品のデザイン
営業・販売	
3. 現地の市場動向・ニーズの把握	4. 現地の法制度・商習慣の把握
5. 展示会への出展	6. 外国語のウェブサイト作成
7. 信頼できる販売店・代理店の確保	8. 信頼できるアドバイザーの確保
9. 有力な EC モール（アマゾン、楽天等）への出店	10. 販売先の確保
流通・代金回収	
11. 輸出先の信用調査	12. 海外での物流コスト
13. 商品／製品の価格設定	14. 商品／製品の発送方法
15. 売掛金の回収	16. アフターサービス（返品対応等）
貿易管理	
17. 輸出先との契約・契約変更	18. 販売実績の管理
19. 技術・営業情報の流出	20. 商標等知的財産の保護
21. 外国語や貿易関連事務ができる人材の確保	22. 為替の変動
23. FTA/EPA に関する情報の把握・制度の理解	
その他（具体的にお書きください）	
24.	

問 8. 問 6 で「2. 関心はある」と回答した方に伺います。具体的な検討や準備が進まない理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 現地の市場動向・ニーズが把握できていない	2. 海外向け商品／製品の開発が難しい
3. 現地の法制度・商習慣への対応が難しい	4. 販売先の確保が難しい
5. 信頼できる販売店・代理店がない	6. 信頼できるアドバイザーがない
7. 輸出に係る費用負担が大きい	8. 輸出先の信用に不安がある
9. 事業の採算性が見通しが立たない	10. 海外での物流コストが高い
11. 技術・営業情報の流出が懸念される	12. 知的財産の保護が十分でない
13. 外国語や貿易関連事務ができる人材がない	14. 為替変動リスクが高い
15. その他（	）

問 8-1. 具体的な検討や準備を進めるにあたり、必要と思われる取組や支援は何ですか。最も重要なものについて当てはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 輸出手続き等に関する事前の調査	2. 輸出手続き等に関する研修の受講
3. 専門家によるサポート	4. 輸出をしている企業との意見交換
5. 現地視察への参加	6. FTA/EPA に関するセミナーへの参加
7. その他（	） 8. わからない

### III. 貴社の直接投資(海外拠点の設置)の状況について伺います。

すべての方に伺います。

問9. 貴社はこれまで海外に拠点を設置したことがありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                       |   |               |
|-----------------------|---|---------------|
| 1. 拠点を設置していたが、現在は撤退した | ⇒ | <b>問 10 へ</b> |
| 2. 海外に拠点を設置したことはない    | ⇒ | <b>問 11 へ</b> |

問10. 問9で「1. 拠点を設置していたが、現在は撤退した」と回答した方に伺います。撤退した拠点のうち、最も直近に撤退した国・地域名とその拠点の設置年、撤退時期をご記入ください。また、主な機能や投資形態について、該当する番号1つに○をつけてください。理由については、以下の【撤退の理由】から該当する番号を3つまでご記入ください。

(1) 拠点の所在した国・地域			
(2) 拠点を設置した年	(西暦) 年	(3) 撤退時期	(西暦) 年
(4) 主な機能	1. 生産機能    2. 販売機能    3. 研究・開発機能    4. 調達機能 5. その他 ( )		
(5) 投資形態	1. 独資 (100%出資)                      2. 現地企業との合弁 (50%以上) 3. 現地企業との合弁 (50%未満)    4. その他 ( )		
(6) 撤退の理由 ( )			

【撤退の理由】以下の選択肢から当てはまるものを選んで回答欄にご記入ください。

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 日本本社の経営悪化          | 2. 日本本社の戦略変更 (海外拠点の再配置等) |
| 3. 親会社や取引先の国内回帰       | 4. 現地における人件費等コストの上昇      |
| 5. 現地ビジネスパートナーとの関係悪化  | 6. 現地における競合企業との競争激化      |
| 7. 現地における資金調達の困難さ     | 8. 現地における品質管理の困難さ        |
| 9. 現地における商習慣や文化の違い    | 10. 現地における人材確保の困難さ       |
| 11. 現地における原材料・部品の調達困難 |                          |
| 12. その他 ( )           |                          |

問11. 直接投資(海外拠点の設置)に関する現時点での貴社の方針について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- |                     |   |               |
|---------------------|---|---------------|
| 1. 拠点の設置に向けて準備をしている | ⇒ | <b>問 12 へ</b> |
| 2. 必要性は感じている        | ⇒ | <b>問 13 へ</b> |
| 3. 必要性は感じていない       | ⇒ | <b>問 14 へ</b> |

問 12. 問 11 で「1. 拠点の設置に向けて準備をしている」と回答した方に伺います。貴社が海外拠点の設置を準備している、または必要としている理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 日本国内需要の減少	2. 海外需要の増加
3. 日本国内市場の収益性の低さ	4. 海外市場の収益性の高さ
5. 親会社や取引先からの要請	6. 現地ビジネスパートナーからの引き合い
7. 人件費等コストの削減	8. 為替変動の影響低減・回避
9. FTA/EPA 対象地域の拡大	
10. その他 ( )	

問 12-1. 貴社が準備している海外拠点のうち、最も重要な拠点について、その国・地域名と設置（予定）時期をご記入ください。また、その主な機能や投資形態について該当する番号1つに○をつけてください。さらに、海外拠点の設置に向けて、現在行っている準備があれば、すべてに○をつけてください。

(1) 国・地域	
(2) 設置（予定）時期	(西暦) 年
(3) 主な機能	1. 生産機能    2. 販売機能    3. 研究・開発機能    4. 調達機能 5. その他 ( )
(4) 投資形態	1. 独資（100%出資）    2. 現地企業との合弁（50%以上） 3. 現地企業との合弁（50%未満）    4. その他 ( )

問 12-2. 問 12-1 でご記入いただいた最も重要な拠点について、その国・地域に拠点を設置する理由すべてに○をつけてください。

1. 市場規模が大きい	2. 市場に成長性がある
3. 市場に閉鎖性・特殊性が少ない	4. 政治的、社会的に安定している
5. 親日的な国である	6. インフラが整備されている
7. 税金面など優遇措置が充実している	8. 法制度が整備されている
9. 人件費が安い	10. 優秀な、または必要な人材が豊富である
11. 人件費以外のビジネスコストが安い	12. 為替リスクが少ない
13. 関連産業が集積している	14. 物理的に近い、時差が少ない
15. 英語でコミュニケーションが図れる	16. 取引先や知人がおり、情報が入手しやすい
17. その他 ( )	

問 12-3. 貴社が現在行っている準備について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 現地に関する情報収集（セミナー参加等）	2. フィージビリティ調査（F/S）の実施
3. 現地の市場動向やニーズの調査	4. 現地の視察（工業団地のインフラ等）
5. 展示会への出展等による現地取引先の開拓	6. 事業計画の策定
7. 日本人駐在員の選定	8. 現地従業員の確保
9. 現地の法制度・商習慣の調査	10. 商標等知的財産保護の対策
11. 必要資金の調達	12. 提携先・アドバイザーの選定
13. 特に準備はしていない	
14. その他 ( )	





問 15. 業務・技術提携に関する現時点での貴社の方針について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 実施に向けて準備をしている	⇒	<b>問 16 へ</b>
2. 関心はある	⇒	<b>問 17 へ</b>
3. 関心はない	⇒	<b>問 18 へ</b>

問 16. 問 15 で「1. 実施に向けて準備をしている」と回答した方に伺います。貴社が準備または検討している業務・技術提携のうち、最も重要な提携について、該当する番号 1つに○をつけてください。また、その相手企業の所在する国・地域、提携開始時期をご記入ください。

(1) 内容	1. 生産委託 4. 技術導入	2. 販売委託 5. 研究・開発	3. 技術供与 6. その他
(2) 相手企業の国・地域			
(3) 提携開始年（予定）	（西暦）	年	

問 16-1. 貴社が業務・技術提携を進めるうえでの課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 提携先との信頼関係、パートナーシップ	2. 現地政府への許認可申請
3. 提携先との契約・契約変更	4. 業務提携契約の確実性（契約の遵守等）
5. ロイヤリティ等の確実な入金	6. 現地または国内における税務対応
7. 特許等知的財産の取扱い	8. 技術・営業情報の流出
9. 提携先の技術力・生産能力	10. 提携先の市場での競争力（販売力、調達力）
11. その他（	）

問 17. 問 15 で「2. 関心はある」と回答した方に伺います。具体的な検討や準備が進まない理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 現地の市場動向・ニーズが把握できていない	2. 海外向け商品／製品の開発が進まない
3. 現地の法制度・商習慣が把握できていない	4. 信頼できる提携先が見つからない
5. 提携手続きの進め方がわからない	6. 商品／製品の質の確保が難しい
7. 知的財産が侵害される懸念がある	8. 技術・営業情報の流出が懸念される
9. 日本から製品／部品を輸送するコストが高い	10. 日本からの人材派遣に係るコストが高い
11. 技術指導のための派遣人材が不足している	12. 許認可申請が難しい、手間がかかる
13. 為替変動リスクが高い	14. 外国語や文化の違いに不安がある
15. 情報の入手先がわからない	
16. その他（	）

問 17-1. 具体的な検討や準備を進めるにあたり、必要と思われる取組や支援は何ですか。最も重要なものについて当てはまるもの 1つに○をつけてください。

1. 提携先との契約手続き等に関する研修の受講	2. 専門家によるサポート
3. 業務・技術提携をしている企業との意見交換	4. 現地視察への参加
5. FTA/EPA に関するセミナーへの参加	6. わからない
7. その他（	）

## V. 貴社を取り巻くビジネス環境について伺います。

すべての方に伺います。

【今後のビジネス展開について】

問 18. 貴社が今後ビジネスを展開するうえで、以下の国に関心をお持ちですか。

以下の国について、関心がある場合はその海外事業の内容（「輸出」、「海外拠点の設置」、「業務・技術提携」のいずれか1つ）を選び、○をつけてください。関心がない場合は、「関心はない」に○をつけてください。

国名	関心がある			4 関心はない
	1 輸出	2 海外拠点の設置	3 業務・技術提携	
1. 米国	1	2	3	4
2. カナダ	1	2	3	4
3. メキシコ	1	2	3	4
4. チリ	1	2	3	4
5. ペルー	1	2	3	4
6. 中国	1	2	3	4
7. 韓国	1	2	3	4
8. ベトナム	1	2	3	4
9. マレーシア	1	2	3	4
10. シンガポール	1	2	3	4
11. タイ	1	2	3	4
12. インドネシア	1	2	3	4
13. フィリピン	1	2	3	4
14. ミャンマー	1	2	3	4
15. カンボジア	1	2	3	4
16. ラオス	1	2	3	4
17. インド	1	2	3	4
18. バングラデシュ	1	2	3	4
19. オーストラリア	1	2	3	4
20. ニュージーランド	1	2	3	4
21. その他 ( )	1	2	3	4

問 19. 問 18 で「関心がある」に○をつけた方に伺います。問 18 で挙げた国のうち、最も関心のある国から順にを選び、その番号をご記入ください。また、その理由を以下の選択肢から選び、回答欄にご記入ください。

順位	国の番号（例：米国なら「1」と記入）	理由（）		
第1位				
第2位				
第3位				

【以下の選択肢から当てはまるものを選んで回答欄にご記入ください。】

1. 市場規模が大きい	2. 市場に成長性がある
3. 市場に閉鎖性・特殊性が少ない	4. 政治的、社会的に安定している
5. 親日的な国である	6. インフラが整備されている
7. 税金面など優遇措置が充実している	8. 法制度が整備されている
9. 人件費が安い	10. 優秀な、または必要な人材が豊富である
11. 人件費以外のビジネスコストが安い	12. 為替リスクが少ない
13. 関連産業が集積している	14. 物理的に近い、時差が少ない
15. 英語によるコミュニケーションが可能	16. 取引先や知人がおり、情報が入手しやすい
17. その他 ( )	

【中国経済が及ぼす影響について】

問 20. 貴社の事業に対して、中国経済の影響はありますか。

- |                    |   |               |
|--------------------|---|---------------|
| 1. ある              | ⇒ | <b>問 21 へ</b> |
| 2. あったが、現在是对応できている | ⇒ | <b>問 21 へ</b> |
| 3. ない              | ⇒ | <b>問 22 へ</b> |

問 21. 問 20 で「1. ある」または「2. あったが、現在是对応できている」と回答した方に伺います。  
貴社の事業にどのような影響がありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 受注が増加した            | 2. 受注が減少した           |
| 3. 訪日中国人増加により売上が増加した  | 4. 訪日中国人増加により売上が減少した |
| 5. 採算性が良くなった          | 6. 採算性が悪くなった         |
| 7. 新規の取引先が増加した        | 8. 取引先が減少した          |
| 9. 生産コストが増大した         | 10. 生産コストが減少した       |
| 11. 為替差益が生じた          | 12. 為替差損が生じた         |
| 13. 部品等の在庫が増加した       | 14. 部品等の在庫が減少した      |
| 15. 取引先が中国に拠点を設置した    | 16. 取引先が中国拠点を拡大した    |
| 17. 取引先が中国拠点から撤退・移転した | 18. その他 ( )          |

問 21-1. 中国経済が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

【円安傾向が及ぼす影響について】

問 22. 貴社の事業に対して、円安傾向の影響はありますか。

- |                    |   |               |
|--------------------|---|---------------|
| 1. ある              | ⇒ | <b>問 23 へ</b> |
| 2. あったが、現在是对応できている | ⇒ | <b>問 23 へ</b> |
| 3. ない              | ⇒ | <b>問 24 へ</b> |

問 23. 問 22 で「1. ある」または「2. あったが、現在是对応できている」と回答した方に伺います。  
貴社の事業にどのような影響がありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 受注が増加した            | 2. 受注が減少した        |
| 3. 採算性が良くなった          | 4. 採算性が悪くなった      |
| 5. 新規の取引先が増加した        | 6. 取引先が減少した       |
| 7. 生産コストが増大した         | 8. 生産コストが減少した     |
| 9. 為替差益が生じた           | 10. 為替差損が生じた      |
| 11. 部品等の在庫が増加した       | 12. 部品等の在庫が減少した   |
| 13. 取引先が海外拠点を設置した     | 14. 取引先が海外拠点を拡大した |
| 15. 取引先が海外拠点から撤退・移転した | 16. その他 ( )       |

問 23-1. 円安傾向が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

【TPP（環太平洋パートナーシップ）が及ぼす影響について】

問 24. 貴社の事業に対して、TPP が影響を及ぼす可能性はありますか。

- |          |   |               |
|----------|---|---------------|
| 1. ある    | ⇒ | <b>問 25 へ</b> |
| 2. ない    | ⇒ | <b>問 26 へ</b> |
| 3. わからない | ⇒ | <b>問 26 へ</b> |

問 25. 問 24 で「1. ある」と回答した方に伺います。貴社の事業にどのような影響があるとお考えですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 市場が活性化され、全体的に受注が増える      | 2. 競争が激化する              |
| 3. 海外からの調達コストを削減できる         | 4. 規制緩和により新事業への参入が容易になる |
| 5. 自社商品／製品の輸出取引への関心が高まる     | 6. 輸入取引への関心が高まる         |
| 7. 海外拠点の設置への関心が高まる          | 8. 業務・技術提携への関心が高まる      |
| 9. 安価な商品／製品の流入により価格競争力が低下する |                         |
| 10. その他（                    | ）                       |

問 25-1. TPP が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

問 26. TPP への参加は貴社にとってチャンスだと思われますか。

- |       |         |
|-------|---------|
| 1. 思う | 2. 思わない |
|-------|---------|

【AEC（ASEAN 経済共同体）が及ぼす影響について】

問 27. 貴社の事業に対して、AEC が影響を及ぼす可能性はありますか。

- |          |   |               |
|----------|---|---------------|
| 1. ある    | ⇒ | <b>問 28 へ</b> |
| 2. ない    | ⇒ | <b>問 29 へ</b> |
| 3. わからない | ⇒ | <b>問 29 へ</b> |

問 28. 問 27 で「1. ある」と回答した方に伺います。貴社の事業にどのような影響があるとお考えですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 市場が活性化され、全体的に受注が増える      | 2. 競争が激化する              |
| 3. 海外からの調達コストを削減できる         | 4. 規制緩和により新事業への参入が容易になる |
| 5. 自社商品／製品の輸出取引への関心が高まる     | 6. 輸入取引への関心が高まる         |
| 7. 海外拠点の設置への関心が高まる          | 8. 業務・技術提携への関心が高まる      |
| 9. 安価な商品／製品の流入により価格競争力が低下する |                         |
| 10. その他（                    | ）                       |

問 28-1. AEC が及ぼす影響の具体的な内容とその対応について簡単にお教えてください。

--

## VI. 海外展開の支援について伺います。

すべての方に伺います。

問 29. 海外展開支援サービスを提供している機関や金融機関、同業企業等について、その存在を知っているものすべてに○をつけてください。また、これまでに利用したことがあるものについてもすべてに○をつけてください。

機関名	1 存在を知っている	2 利用したことがある
1. 中小企業基盤整備機構（中小機構）	1	2
2. 在外公館（日本大使館等）	1	2
3. 国際協力機構（JICA）	1	2
4. 日本貿易振興機構（JETRO）	1	2
5. 地方自治体	1	2
6. 商工会・商工会議所	1	2
7. 政府系金融機関	1	2
8. 都市銀行	1	2
9. 地方銀行	1	2
10. 信用金庫・信用組合	1	2
11. 取引先・同業企業	1	2
12. 商社・卸売業者	1	2
13. 民間コンサルティング会社	1	2
14. 弁護士・会計士・税理士	1	2
15. 現地のローカル企業	1	2
16. その他（ ）	1	2

アンケートは以上です。ご協力誠にありがとうございました。

弊社では、アンケートの結果を踏まえて、平成 28 年 2 月ごろにインタビュー調査を行う予定です。

インタビュー調査にご協力いただけますか。

1. はい                      2. いいえ

※ ご協力いただいた企業様には、本調査の報告書を進呈します。

また、中小企業基盤整備機構では、Eメールを通じて皆さまの海外展開に役立つ情報を提供しております。

メールによる情報配信を希望されますか？

1. 希望する                  2. 希望しない                  3. すでに配信登録済み  
(過去に〈1. 希望する〉を選択されている場合)

※ 配信を希望される場合は、配信先メールアドレスをご記入ください。

@ \_\_\_\_\_

以上

平成 27 年度  
中小企業海外事業活動実態調査  
報告書

平成 28 年 3 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
販路支援部 販路支援課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
電話：03-5470-1522

(調査委託先:損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社)